

英国の格下げについて

2016年6月28日

<長期債務格付けの引き下げ>

格付会社のスタンダード・アンド・プアーズ(以下、S&P)は6月27日(現地。以下同じ)に英国の長期債務格付けを「AAA」から2段階引き下げ「AA」とし、見通しを「ネガティブ」としました。フィッチ・レーティングスも同日、「AA+」から「AA」に引き下げ、見通しを「ネガティブ」としました。ムーディーズ・インベスターズ・サービスは6月24日に「Aa1」の格付けは据え置いたものの、見通しを「ネガティブ」としました。

<国民投票の結果を受けた不透明感の高まり>

いずれも、6月23日に実施された英国の国民投票でのEU(欧州連合)離脱の決定を受けてのものです。具体的には、S&Pは格下げの理由として、①国民投票でのEU離脱の決定は長期的に影響を及ぼし続けるものであり、英国の政策の枠組みの予見可能性、安定性、効果を低下させること、②多額の経常赤字に鑑みれば、海外からの資金調達に著しい支障が生じるリスクを有すること、③スコットランド、北アイルランドでの投票結果が残留であったことから生じ得る広範な問題を挙げています。

また、見通しがネガティブである理由としては、経済、財政、対外資金調達環境だけでなく、英ポンドの準備通貨としての地位に係るリスク、ならびにスコットランドで再度独立の住民投票が行われた場合の英国の体制上のリスクを挙げています。

<懸念される多額の経常赤字>

国民投票でのEU離脱の決定を受けての衝撃があまりに大きく、格下げは離脱決定の時点から予想された通りで、市場の直接的な反応は今のところ大きくはない模様です。しかし、英国は今後の政治、経済動向が極めて不透明であり、経常収支は多額の赤字、対外純資産も若干の負債超で、実際に英ポンドは国民投票の結果を受けて対米ドルで85年以来の水準まで下落しています。経常収支が黒字で世界最大の対外純資産を誇る日本と比較すれば、英国は格下げの及ぼす悪影響が相対的に大きいと思われる。

<事態の推移を見守る展開>

国民投票は離脱で決したものの、離脱への具体的な道筋は明確ではなく、事態は流動的です。国民投票を受けて市場はひとまず大幅な英ポンド安で反応しましたが、今後は英国、EUの政治情勢をにらみながら、やや冷静に事態の推移を見守る展開になると考えられます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会